（別紙）

第7期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

第７期介護保険事業計画に記載の内容				H30年度（年度末実績）		
区分	現状と課題	第7期における具体的な取組	目標 （事業内容、指標等）	実施内容	自己評価	課題と対応策
①自立支援・介護予防・重度化防止	本村の介護リスクの指標では、認知機能の低下、IADL、運動機能のリスクが高く、これらのリスクを軽減することで、重度化の予防につながると考えられます。 村内で開催している、集い事業の参	介護予防普及啓発事業 ・低栄養予防教室：ヘルスメイトと協賛し事業実施 ・健康相談（転倒予防体操の実施）：地区で継続し生き生き百歳体操を実施・指導 自主グループへのフォロー等 ・認知症支援 初期集中支援の実施 ・地域リハビリ事業 地区集会所に集まる集団への指導	・低栄養予防教室：年間3～4地区で実施（全13地区） ・健康相談（転倒予防体操の実施）：月1回12集会所で健康相談会を開催 ・認知症支援：対象者への6ヶ月間の重点的な支援の実施 ・地域リハビリ事業 毎年2地区の課題を検討し実施、今後訪問事業も検討する	・低栄養予防教室：3地区で実施済 ・健康相談（転倒予防体操の実施）：12集会所、1施設、3事業所（延べ160回）実施 ・認知症支援：2件対応 ・地域リハビリ事業：2地区で実施（延べ9回）	◎	事業は以前から行っているものも多いこともあり、新規の参加者が少ない傾向がある。
②給付適正化	本村の介護サービスの現状はほとんど村外に依存しており、利用者が在宅で生活がしづらい面がある。在宅で暮らしていくには住宅改修や福祉用具に頼る必要が	住宅改修や福祉用具の購入の場合にはプランチェックを行う。	住宅改修：改修前の事前確認、専門職による助言等を行う。 福祉用具：購入前のアセスメント、専門職による助言等を行う。	住宅改修：事前確認100%、専門職の関与約40% 福祉用具：購入前アセスメントの確認100%、専門職の関与約20%	△	住宅改修の事前チェックやアセスメント内容はあくまで第3者からの目線で確